

調査レポート

沖縄県内における2014年プロ野球春季キャンプの経済効果

— 経済効果は過去最高となる88億8,000万円 —

【要旨】

- 2014年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、過去最高となる88億8,000万円となった。
- これは、これまでで最も大きかった2011年の86億4,800万円を2億3,200万円上回ったことになる。
- 観客数は、約31万9,500人と過去最高となった。そのうち、県外客は5万1,000人と推察され前年より約8,000人増加した。観客数の増加要因として、広島東洋カープのキャンプが再開されたことやWBC日本代表の宮崎合宿の影響がなかったこと、概ね天候に恵まれたこと、好調な観光を背景とした県外から観客数が増加したことなどが挙げられる。
- 経済効果が過去最高となったのは、県外からの観客の大幅増による宿泊費、飲食費の増加や練習施設の整備費の増加などが挙げられる。
- また、経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業13億5,900万円、製造業11億4,300万円、飲食店10億6,000万円などの順であった。
- 経済効果を球団別にみると読売巨人軍が21億6,500万円と最も多く、次いで阪神タイガースが14億4,100万円であった。
- 沖縄県はスポーツコンベンションを推進しており、Jリーグ、bjリーグなどと併せスポーツを通じた地域振興は、今後も大いに期待される。

1. 2014年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2014年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、10球団であった(図表1)。前年にキャンプを実施した球団は9球団であったが、これは広島東洋カープが、球場の建て替え工事によりキャンプを実施できなかったためであり、今年はキャンプを再開したことから前年より1球団増えた。そのうち6球団は二軍のキャンプも実施した。前年は5球団であったが、千葉ロッテが新たに二軍キャンプを実施したことから前年より1球団増えた(以下、球団名は「広島」のような略称を用いる)。

(図表1) 沖縄県内における2014年春季キャンプの実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
日本ハム (2軍)	名護市 国頭村	名護市市営球場	→		2/1~3/1
		くにがみ球場	→		2/1~21
広島	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/21~3/3
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町 読谷村	北谷公園野球場	→		2/1~27
		読谷平和の森球場	→		2/1~27
横浜DeNA (2軍)	宜野湾市 嘉手納町	宜野湾市立野球場	→		2/1~28
		嘉手納野球場	→		2/8~28
オリックス (2軍)	宮古島市 "	宮古島市民球場	→		2/1~21
		下地球場	→		2/1~21
ヤクルト	浦添市	浦添市民球場	→		2/1~21
阪神	宜野座村	宜野座村営野球場	→		2/1~27
楽天 (2軍)	久米島町 金武町 久米島町	久米島野球場	→		久米島町2/1~13 金武町2/15~23
		金武町ベースボールスタジアム	→		
		仲里野球場	→		2/1~3/2
千葉ロッテ (2軍)	石垣市 "	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1~19
		"	→		2/1~14
読売ジャイアンツ	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/15~27

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(2) キャンプ参加者・観客の人数

①選手・球団関係者・報道陣

まず、今年のキャンプの参加人数をみると、選手(1、2軍計)・球団関係者は全10球団合計で約1,100人(前年比100人増)、報道関係者や解説者が約1,900人(前年並み)であった。選手・球団関係者は、広島のキャンプ実施されたことや前年に実施され、主力選手がキャンプ途中から参加したワールド・ベースボール・クラシック(以下、WBC)日本代表の宮崎合宿の影響がなかったことから、前年より増加した。

②観客数

一方、キャンプ期間中の観客数は、約31万9,500人（オープン戦含む）となり、前年（約29万3,000人）より2万6,500人増加し、過去最高の観客数となった（図表5、6ページ）。そのうち県外からの観客数は約5万1,000人（前年比8,000人増）と推測される。

観客数の増加要因として、広島のカンパが再開されたこと、WBC日本代表の宮崎合宿の影響がなかったこと、概ね天候に恵まれたこと、好調な観光を背景とした県外から観客数が増加したことなどが挙げられる。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額（直接支出額）

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食をし、土産品（グッズ等）を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で57億3,500万円（図表2）となり、前年（53億9,800万円）を3億3,700万円上回った。試算結果の内訳をみると、宿泊費が13億4,900万円、最も多く、次いで飲食費が13億800万円、土産・グッズ購入が9億6,000万円、交通費7億9,900万円、娯楽・レジャー5億5,200万円、練習施設等の整備費4億1,700万円などとなっている。

増加要因としては、県外からの観客の大幅増による宿泊費（前年比1億3,800万円増）や飲食費（前年比1億4,300万円増）の増加、練習施設の整備費（前年比2億1,600万円増）の増加などが挙げられる。

（図表2）2014年プロ野球春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿 泊 費	1,349
飲 食 費	1,308
土 産 品 ・ グ ッ ズ 購 入	960
交 通 費	799
娯 楽 レ ジ ャ ー	552
練 習 施 設 等 の 整 備 費	417
ク リ ー ニ ン グ 代	75
ア ル バ イ ト へ の 支 払 い	54
施 設 使 用 料	35
そ の 他	185
合 計	5,735

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額53億9,800万円に自給率を掛けると県内で供給された分である 51億8,000万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが 22億8,700万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが 14億1,300万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせた金額が 88億8,000万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が 48億1,700万円となり、この中で雇用者所得が 23億4,300万円となる(図表3)。

今年の経済効果である88億8,000万円は、これまでで最も大きかった2011年の86億4,800万円を2億3,200万円上回り、過去最高となった。

なお、今年の経済効果を球団別にみると、巨人が21億6,500万円と県内でのキャンプ開始以来4年連続で最も多く、次いで阪神が14億4,100万円であった。

(図表3) 2014年プロ野球春季キャンプ経済効果の試算結果 【単位:百万円】

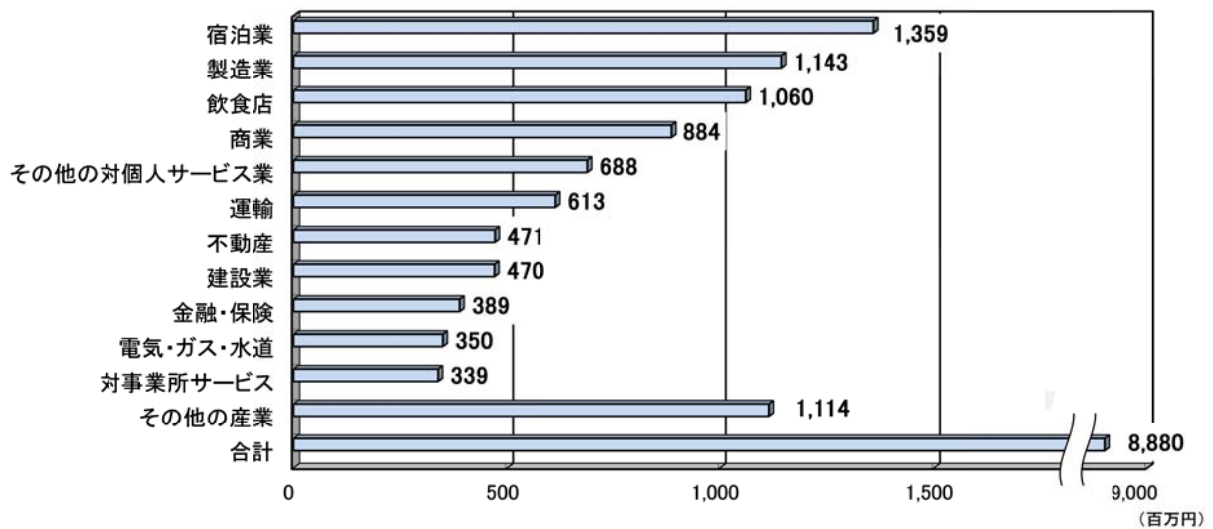
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	5,180	2,716	1,443
1次間接波及効果	2,287	1,232	547
2次間接波及効果	1,413	870	353
合計(経済効果)	8,880	4,817	2,343
直接支出額 (波及効果)	5,735	(1.5倍) = (総合効果/直接支出額)	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である 88 億 8,000 万円を産業別にみると、宿泊業が 13 億 5,900 万円と最も大きく、次いで製造業が約 11 億 4,300 円（主に土産品の製造や食品加工など）、飲食店が 10 億 6,000 万円、商業が 8 億 8,400 万円、その他の個人サービス業 6 億 8,800 万円、運輸 6 億 1,300 万円などの順となっている(図表4)。

(図表4)2014年プロ野球春季キャンプにおける産業別経済効果

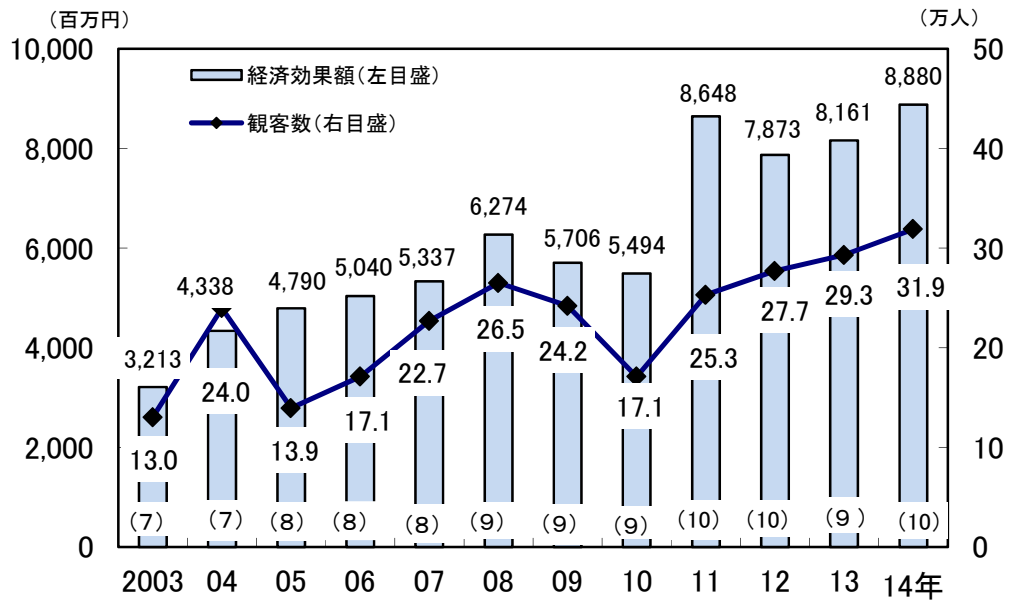


3. キャンプ経済効果の推移

今年のキャンプ経済効果は、88 億 8,000 万円となり、県外からの観客の増加などから過去最高となった(図表4)。このようにキャンプが県経済への与える影響は大きく、オフシーズン時における入域観光客の誘致にも引き続き貢献している。

さらにキャンプにより球場などのインフラが整備されることにより、キャンプ後の社会人、学生チームによる野球合宿も実施され、その波及効果は大きい。沖縄県はスポーツコンベンションを推進しており、Jリーグ、bjリーグなどと併せスポーツを通じた地域振興は、今後とも大いに期待される。

(図表5)プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※()内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

以上

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況

沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		沖縄市	○									◎
83			石垣市							○		◎
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ	◎			○							
85			(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町	(二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(二軍) 東風平町						宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(二軍) 平良市 城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村 ◎		(二軍) 読谷村 ○		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍) 石垣市	○		◎ ○
09	○				(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○								◎ ○	
12	○									◎ ○		
13								◎ ○		○		
14												
一軍 キャンプ地	名護市	宮崎県 沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村	久米島町 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町 神奈川県	宮古島市	東京都 宮崎県	高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	埼玉県 高知県

(備考) 1. 太線内のシャドー部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表（404行×350列）から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要（＝県内居住者の需要）に対する自給率であるため、移輸出（＝非居住者の需要）は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出（＝非居住者の需要）」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要（県外旅行等を含む）のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

\bar{M} ：県内需要に対する移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

$[]^{-1}$ ：逆行列

F：最終需要額（直接支出額）

※ X（生産額）が、F（最終需要額）に対応する生産誘発額となる